

G7 首脳宣言に対する市民社会の見解

2016年5月26日

SDGs 市民社会ネットワーク／事務局動く→動かす

持続可能な開発目標（SDGs）の達成とその迅速な実施を求める市民社会は、本日発表された G7 伊勢・志摩サミット首脳宣言において、G7 首脳が 2030 アジェンダの実施をコミットしたことを歓迎します。首脳宣言に「野心的な国内の行動をとることを決意する」と記載されている一方で、その野心性を担保する具体性を伴うコミットメントは出されなかったことは残念です。市民社会としては、本宣言を基に野心的な行動が迅速にとられることを求めます。

また、首脳宣言ではマルチステークホルダー・アプローチの確保について言及はされているものの、開発課題の主要なアクターである市民社会への言及がなかったことは非常に残念です。市民社会を含む様々な主体と連携・協力して進めていくことが、「ぜい弱なグループにおける個人の尊厳」を確保するために必要です。

さらに、首脳宣言には「格差(inequality)」という言葉が出てきません。言及されている「共同の対応における重要な要素」は、個別課題としてはいずれも非常に重要ではあるものの、世界及び G7 各国において通底する構造的かつ根本的な問題へのコミットメントは不十分だと考えます。

<背景>

今回のサミットは、昨年 9 月に国連総会にて SDGs を含む「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」が採択された後の初めてのサミットとなります。あらゆる分野を包括する 17 の目標からなる SDGs は、2030 年が目標の達成期限であり、2016 年 1 月から実施期間に入っています。

SDGs は、貧困・格差、飢餓、気候変動、包摂的な経済成長、気候変動、持続可能な生産と消費といった、現在の世界が直面する開発・環境・平和にかかる課題をすべて包括する目標として今回の G7 サミットにおける主要議題の一つとなりました。G7 諸国にとっては、途上国の開発課題の解決協力だけでなく、G7 を含む先進国自身も、達成が求められる目標となっています。市民社会として、その効果的な実施のために、以下の 3 点を G7 各国首脳が今回のサミットで明確にコミットすることを求めてきました。

- 1) すべての計画・戦略に「誰一人取り残さない」を中心に据えること
- 2) 環境・社会・経済の三分野に統合的に取り組むこと。
- 3) 省庁連携および市民参加による実効性のある仕組みを構築すること。

以上